

〈特別企画「感染症とラテンアメリカ」〉

ラテンアメリカに迎え入れられる中国

——平和的台頭からワクチン外交まで——

岸 川 毅

はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が中国から拡大してパンデミックを引き起こしたことは、感染症が急速に地球規模で広がる時代の趨勢を示すひとつの出来事にすぎないのかもしれない。しかしコロナ危機はラテンアメリカにとって中国との関りを強めつつある中で起こったというもう一つの意味がある。20世紀に米国の絶大な影響のもと強く結ばれてきたラテンアメリカに、21世紀に入りにはわかに台頭した中国の経済進出が始まり、近年では米中対立の影響も及ぶようになってきている。そこに発生したコロナ危機は活発化していた経済関係をいったん停滞させたが、今度はマスク外交やワクチン外交を展開することで中国が存在感を示した。コロナ危機はいまも進行中だが、ここまでに形成された地域間関係の基本的性格を明らかにしたうえでその意味を考える必要があるだろう。

本論文は21世紀の大国として世界に影響力と存在感を示し始めた中国がラテンアメリカ地域においてどのような関係を築いているのかを双方の資料をもとに跡づけ考察することを試みる。なおここでラテンアメリカとは、より正確にはラテンアメリカ及びカリブ地域（Latin America and the Caribbean, 略称 LAC）を指すが、便宜上ラテンアメリカあるいはラ米と呼んでいく。ラテンアメリカへの中国の進出は主として米国で戦略的観点からの研究が進

んでいるが、経済的側面を除けば明らかにされていないことが多く、ラテンアメリカ各国の対応の違いやその理由も体系的に解明されていない。地域に生じている新たな現実の解明が望まれるが、まずは議論のための足場を作る必要がある。そこでまず、貿易と外交の視点から地域間関係の基本的構図を描き、中国をめぐるラテンアメリカ各国の状況を類型的に把握したうえで、中国側とラテンアメリカ側双方の政策と学術的議論をもとに地域間関係の形成過程を明らかにする。そのうえで、ラテンアメリカ側から地域を結ぶ役割を積極的に果たしているチリの事例を取り上げ、中国と密接な関係を築いた経緯と意味を考えたい。

I 中国とラテンアメリカ：地域間関係の基本的性格と歴史的背景

本論文が検討する中国とラテンアメリカの関係には、前提として認識しておくべきいくつかの基本的性格がある。その一つは両者の距離である。広大な太平洋を隔てているがゆえに、日米や米中といった世界的展開力のある国家同士の関係を除けば、相応の利害関係や意志がないかぎり密接で持続的な関係は築きにくい。この状況に変化をもたらしたのは輸送・通信技術の発展を背景とした経済グローバル化の進展である。冷戦後のアジア太平洋で自由貿易が促進されたことで、太平洋を隔てて多数の国がつながる状況が生まれた。そこに中国が参入する過程で関係が緊密化した。

第二に両者の関係は非対称的である。この関係は中国の勢力がラテンアメリカに及ぶことによって成立した。一般に現代の東アジアとラテンアメリカの関係は、東アジア側の経済成長を背景に貿易・投資・援助が増大し、ラテンアメリカ側がそれに応じることで形成されている。高度経済成長期の日本の経済進出に始まり、韓国、台湾と続く流れの先に中国があるが、中国の国力は他の東アジア諸国を凌駕する規模になったため非対称性はいっそう拡大した。

第三に中国とラテンアメリカの関係とは一国と地域の関係である。これには中国が大国というだけでなく、地域として一体化しない東アジアの事情が

関わっている。歴史的対立と政治体制の違いから東アジア諸国（中国、台湾、北朝鮮、韓国、日本）には複数の対立軸があり協調して国際関係を築くことがないため、東アジア各国が個々の経済力を背景にラテンアメリカとの関係を結んでいる実態がある。したがって東アジアとラテンアメリカの関係は、まず比較史的にそれぞれ把握する必要がある。

そこで中国の視点からラテンアメリカとの関係史を辿ることから始めたい。日本でラテンアメリカとの歴史といえば、明治期の不平等条約改正の流れのなかで実現した日墨の国交樹立やブラジルやペルーをはじめとする日系移民の歴史であろう。そして高度成長期の経済進出、デカセギ労働者の日本への流入と続く。一方、中国から描く関係史はアメリカ大陸への中国人の到達、ガレオン貿易を通じた中国の文物と新大陸からの銀の流通、独立後のラテンアメリカに渡った契約労働者と商人としての定住、清朝からの使節の派遣、中華民国期の華僑華人の抗日運動と、かなり様相が異なる。

中国が描く新大陸との関係史は6世紀の歴史書『梁書・諸夷伝』にまで遡る。同書で僧侶・慧深が伝えたという扶桑国を現在のメキシコとする説があり、これをめぐって論争があるが、米州史の大家・羅榮渠は動植物・風習・官職の記述などを検証してその可能性はほぼないとしている（羅 2009）。説の信憑性はともかく、正史に基づいて中国文明の広がりに関連づけて理解しようとする姿勢に中国的世界観をみることができるともかもしれない。

記録として確認できる太平洋を越える地域間関係は、植民地支配を進める欧州諸国によって拓かれた。ポルトガルはインド洋からブラジルのバイアアを経由して欧州に至る航路を拓き、スペインは太平洋経由の航路とりわけアジアの拠点であるフィリピンのマニラとメキシコのアカプルコを結ぶガレオン貿易（1565～1815）が中国を含むアジアの文物と人を運び続けた。マニラのあるルソン島と中国には10世紀末の朝貢関係にまでさかのぼる交易があったため、マニラは中国にとっても重要な対米州・欧州交易の拠点となり、取引される商品の多くを中国の文物が占め、陶器や絹は植民地の支配層の間で重宝された（羅 2009: 253-262）。逆に中南米から運ばれた銀は中国で

秤量貨幣として流通した。

19世紀半ばになると独立後の混乱が収まり経済が成長しはじめたラテンアメリカ諸国で労働力需要が高まり、人口過剰で海外への労働力の流出を許すようになった清朝中国から大量の契約労働者（いわゆる苦力）が新大陸に向かった。中国人労働者は中南米ではキューバ、ペルー、メキシコ、パナマなどに集住し、契約終了後あるいは逃亡して各地で商店や手工業を営むようになった。移民の波は19世紀末以降も続き、主として商業活動に従事した。北米と同様中南米でも排華運動が起こって華僑華人は困難な状況に置かれたが、ペルーやジャマイカのように不満から暴動を起こすこともあれば、キューバのように政治運動に身を投じた人々もいた（賀 2016: 19-37）。こうしていまも各地に存在する華僑華人コミュニティがラテンアメリカに形成される¹⁾。

外交関係の成立は清朝に始まる。中国人契約労働者の劣悪な環境や不当な処遇に懸念を持ち使節を派遣した清朝と、中国人労働者を受け入れたいメキシコ、ペルー、ブラジル政府は、交渉の結果19世紀末までに正式な国交を結び、20世紀には独立直後のパナマおよびキューバとも国交が結ばれた。1912年の中華民国成立後は前出の国々に加えてチリ（1915）、ボリビア（1919）、ニカラグア（1930）、グアテマラ（1933）、エルサルバドル（1933）、ドミニカ共和国（1940）、ベネズエラ（1941）、コスタリカ（1944）、ホンジュラス（1944）、エクアドル（1946）、アルゼンチン（1947）、コロンビア（1947）と国交樹立が続く（賀 2016: 38-49, 457-459）。

20世紀前半に中国の歴史は国民党と共産党の描く別の歴史に分岐し、ラテンアメリカとの関係もそれぞれを支持する華僑華人によって語られる。ラテンアメリカでは1949年の中華人民共和国成立後も中華民国（台湾）との国交を維持した国が少なからずあり、この状況はいまも続いている。外交関係は徐々に中華人民共和国に移っていくが、1960年代まで中華人民共和国とラテンアメリカとの関係は主に非公式な民間外交であった。反共を掲げて祖国統一を目指す国民党側の語りと、共産党による国家建設と統一に向かう

語りという相容れない二つの歴史は、ラテンアメリカ各地の華僑華人社会に史料や記憶としていまも残っている。

このように中国には、古代の歴史書の記述に始まり、大航海時代の貿易、大量の契約移民と定住者、そして復興した現代中国の到来にいたる壮大な地域間の歴史がある。この歴史の語りは、今日の巨大経済圏構想「一带一路」を魅力的に飾る文化資源としても用いられている。

Ⅱ 今日の中国・ラテンアメリカ関係

今日の中国・ラテンアメリカ関係は改革開放後の中国の経済発展によって形成された点で上述した歴史的背景と直接の関りはない。しかし二つの国家に分裂した20世紀の中国史において、ラテンアメリカで国民党の歴史観が現地の華僑華人社会に温存され、また経済進出を先に果たした台湾が中国との外交競争を有利に展開したという事実も今日の地域間関係の理解にとって重要な要素である。こうしたことを踏まえ、次に経済関係と外交関係の二つの視点から、現代の中国・ラテンアメリカ関係の構図を明らかにしたい。

1 経済関係

ラテンアメリカへの中国の経済進出を考える際には、アジア太平洋という大きな舞台装置が関わったことを想起する必要がある。すなわち中国の台頭に先んじて、日本とオーストラリアが主導してアジア太平洋地域をカバーする自由貿易圏の枠組みとして1989年（首脳会議は1994年）にAPEC（Asia Pacific Economic Cooperation, アジア太平洋経済協力会議）を創設し、その後ドーハラウンドの挫折を受けて多国間枠組みは停滞したものの、FTA（Free Trade Agreement, 自由貿易協定）やEPA（Economic Partnership Agreement, 経済連携協定）によってアジア太平洋に自由貿易ネットワークが張り巡らされた。米中日に加えオセアニア、太平洋島嶼、東南アジア、南アジアまでいくつもの地域が自由貿易の促進を共通目標として穏やかに結びつくことで、多様な方向性を持つ広域圏が形成された。ラテンアメリカからはAPECにメ

キシコ、チリ、ペルーが加入し、アジア諸国との FTA・EPA が増加した（2004 年チリ・韓国、2004 年パナマ・台湾、2005 年メキシコ・日本、2006 年チリ・中国、2006 年パナマ・シンガポール、2006 年グアテマラ・台湾、2007 年チリ・日本、2008 年ニカラグア・台湾、2008 年エルサルバドル・ホンジュラス・台湾、2009 年ペルー・シンガポール、2010 年ペルー・中国、2011 年ペルー・韓国、2011 年ペルー・タイ、2011 年コスタリカ・中国、2012 年ペルー・日本、2012 年チリ・マレーシア、2013 年コスタリカ・シンガポール、2014 年チリ・ベトナム、2014 年チリ・香港、2015 年チリ・タイ、2019 年チリ・インドネシア）。2014 年にはメキシコ、コロンビア、ペルー、チリが太平洋同盟（Alianza del Pacifico, 略称 AP）を結成して自由貿易体制を強化しており、ラテンアメリカでも太平洋側の国々が積極的であることがわかる。

この舞台において中国は影響力と存在感を高めていく。中国は鉱物資源や農産物の輸入と製品輸出の増大を目指してラテンアメリカとの関係強化を進め、ラテンアメリカで開催される APEC など主要な国際会議には国家主席が出席して地域への足場作りをしている。中国の力が強まるにつれ、対外戦略の重点をアジアに移した米国との主導権争いが生じ、TPP（Trans-Pacific Partnership, 環太平洋パートナーシップ協定）をめぐる攻防が展開される。アジア太平洋という舞台にラテンアメリカ側が引き寄せられる過程で、中国と米国が主導権を争うようになるという構図である。

ラテンアメリカ経済における中国の存在感の高まりは貿易額の急速な増大からわかる。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（Economic Commission for Latin America and the Caribbean, ECLAC）および国際貿易センター（International Trade Centre, ITC）の統計によると、21 世紀に入って 20 年弱で中国とラテンアメリカの貿易額は飛躍的に伸びて 3000 億ドルほどに達した。貿易額は中国経済の減速にともなって 2013 年からいったん減少するが、その後回復している（ECLAC 2018: 39）（図 1）。一方、各国の産業構造の違いを反映して国ごとの状況は一様ではない。

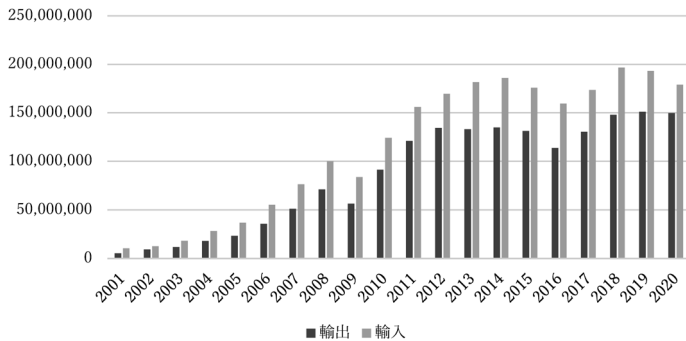


図1 ラテンアメリカの対中貿易（2001～2020年） 単位：千米ドル
 （出典）International Trade Centre, Trade Map <<https://www.trademap.org/Index.aspx>>をもとに筆者作成。

まず中国にとってラテンアメリカは鉱物資源（およびその加工品）と農産物の調達先である。例えば2016年のラテンアメリカの対中国輸出品目の内訳は大豆（173億ドル、21.8%）、銅鉱石（124億ドル、15.6%）、鉄鉱石（102億ドル、12.8%）、製錬銅（83億ドル、10.5%）、石油（70億ドル、8.8%）となっているが（ECLAC 2018: 42）、これらを提供できるのはブラジル、チリ、ペルー、アルゼンチン、エクアドル、ベネズエラ等南米の数か国に限られ、とりわけブラジルの占める比率が高い。直接投資は貿易ほどに伸びていないが、やはり中国からの投資は炭化水素鉱床のある国のインフラとエネルギー分野に集中する傾向にある。

一方で中国にとってラテンアメリカは製品輸出市場でもあり、ラテンアメリカ全体としてみると貿易赤字が常態化しているが（図1）、鉱物資源（加工品）と農産物を大量に輸出できる南米諸国の貿易収支が均衡もしくは黒字になっているのに対し、そのような輸出品を供給していないあるいはできないメキシコと中米・カリブ諸国の赤字は拡大している。この点でラテンアメリカ諸国は事情の異なる2つのグループに分けられる（ECLAC 2018: 40）。前者に属するペルー（図2）およびチリ（図3）、後者に属するメキシコ（図4）および中米共同市場（グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラ

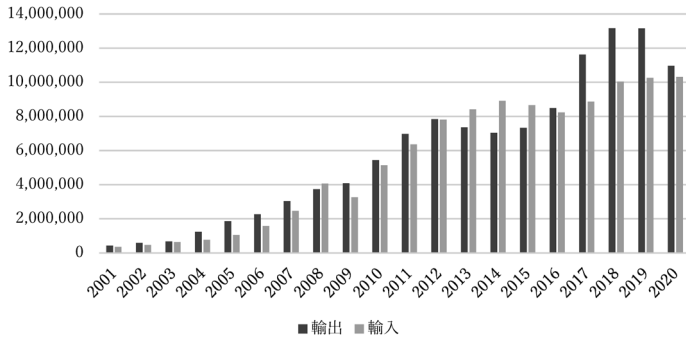


図2 ペルーの対中貿易（2001～2020年） 単位：千米ドル
（出典）図1に同じ。

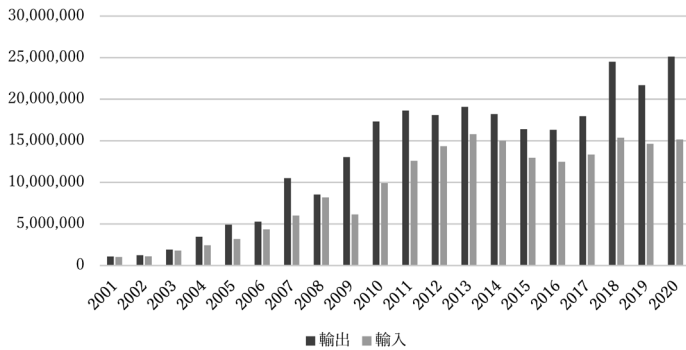


図3 チリの対中貿易（2001～2020年） 単位：千米ドル
（出典）図1に同じ。

グア、コスタリカ）（図5）のデータから、対照的な対中貿易の構造が見て取れる。前者の国々が輸出の多角化などで貿易収支の安定や黒字化を図ることが可能であるのに対し、後者の国々は産業構造を根本的に変えないかぎり克服が難しい。なお、米国との関係が緊密なメキシコの場合、米国市場への製品輸出で中国と競争関係にあり、ここでの優位を確保できるかが解決の鍵となる（Tani 2021）。

このように各国の産業構造に由来する貿易構造の違いが、対中関係の重要

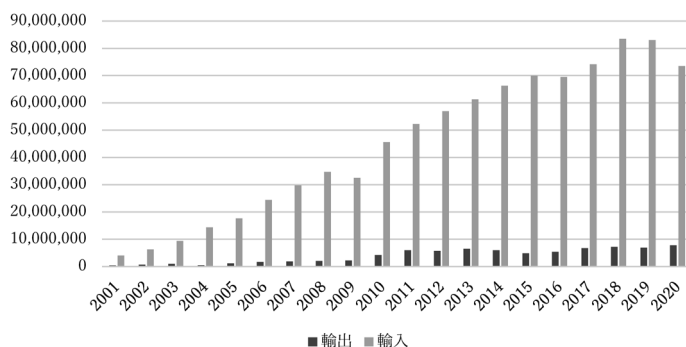


図4 メキシコの中対貿易 (2001～2020年) 単位: 千米ドル (出典) 図1に同じ。

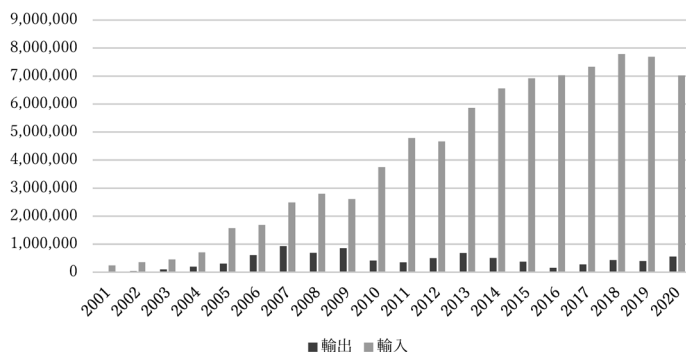


図5 中米共同市場の中対貿易 (2001～2020年) 単位: 千米ドル (出典) 図1に同じ。

な要素であることがわかる。両地域の関係は経済を軸に展開しているので、この違いが対中関係を定める基本的前提になっている。

2 外交関係

ラテンアメリカ諸国は外交上、中国派と台湾派の2つに分かれる。まずキューバは革命直後の1960年に中華人民共和国と国交を結んだ政治イデオロギー上の友好国であるが、冷戦期のキューバ共産党体制はソ連との関係を

軸に運営されていたため中国との実質的關係は薄かった。大半のラテンアメリカ諸国は中華人民共和国が国連における中国の代表権を得た 1970 年代以降台湾から中国へと国交を切り替えた。ただし社会主義者や芸術家の交流を除けば、これらの国もやはり実質的關係は希薄であった。経済關係の進展で中国の存在感が増すのは 21 世紀になってからである。

一方、中米・カリブの小国を中心に台湾との国交を維持した国が少なからずあり、とりわけ中米はグアテマラからパナマまで 21 世紀に入っても台湾との国交を維持する国の並ぶ特殊な地域であった。そのうちニカラグアだけはサンディニスタ革命の後 1985 年に中国に国交を切り替えたが、サンディニスタが下野した 1990 年に再び台湾と結び直している。カリブ諸国ではドミニカ共和国とハイチ、さらに旧英領の数か国が台湾と国交を維持した。なお南米でいまでも台湾と国交を持つのはパラグアイのみである。米国の覇権が強く及ぶ中米・カリブ地域の小国に対して、高度経済成長を果たした 20 世紀終盤の台湾には援助外交を展開する力があり、片や中国は改革開放開始後しばらく国民の生活水準を上げることに注力していたため、台湾には十分な活動空間があった（松田 2021: 6-7）。しかしながら中国の経済大国化とともにその空間は狭められ、米国の影響力の低下も相俟って、近年はコスタリカ（2007）、パナマ（2017）、ドミニカ共和国（2018）、エルサルバドル（2018）、ニカラグア（2021）と中国への国交切り替えが相次いでいる。

なお国交の切り替えに関するかぎり、ラテンアメリカ側の相手国が左派政権か右派政権かということは決定的な要素ではない。確かに 1960 年の中国とキューバ、1985 年の中国とニカラグアの国交樹立など政治思想上の親和性に起因するものもあるが、1970 年代以降の相次ぐ切り替えは国連代表権の移行と米中国交正常化を受けて実現したもので、ブラジルのような反共軍事政権も含まれていた。一方、近年の切り替えの例はほぼ「一つの中国」を追求する中国とラテンアメリカ各国の経済利益の一致によるもので、中国が独立派と見なす民進党が台湾で政権を担っている時期（2000～2008、2016～）に実行されている（岸川 2021: 36-38）。21 世紀に多く誕生して中国との關係

を深めた反米左派諸国はすでに中国との国交を持つ国々であった。

以上、中国とラテンアメリカは全体として関係が緊密化しているが、各国の貿易構造と外交関係の違いからいくつかの異なる種類の対中関係があることを確認できた。中国にとっては、鉱物資源や農産物など必要性の高い商品の輸入先は重要度が高く、製品の輸出先としては市場規模が大きい国ほど重要度が高いということになる。また、外交的勝利を得るという目的で重視される国もある。一方ラテンアメリカ諸国の側は、それぞれの置かれた客観的条件をもとに中国との関りから引き出せる利益を考慮することになる。歴史的關係や地理的の近接からくるしがらみがあまりないだけに、政策決定において純粹に国益の計算が働きやすいと考えられる。言うまでもなく、そこで相手を適切に認識して政策を提案する個々の国家の能力と意思も重要となる。冒頭で指摘した通り、両者の関係は非対称的でまずは中国側の意図が関係を強く規定する。そこで中国側の戦略と政策から検討したい。

3 中国の対ラテンアメリカ政策の形成

今日の中国の対ラテンアメリカ政策は、經濟發展で資源と食料の調達先としてのラテンアメリカの必要性が高まる過程で形成された。中国は自身を、他国の内政に干渉することなく「平和的台頭」もしくは「平和的發展」を遂げる世界最大の途上国と位置づける。包括的政策として公式に提示されたのは胡錦濤時代の2008年11月に發表された「中国の対ラテンアメリカ・カリブ政策文書」(中国対拉丁美洲和加勒比政策文件)においてである。同文書は、發展途上国としての中国が他の發展途上国とともにウイン・ウイン関係を築きながら平和的に繁榮を目指すとの謳い、政治、經濟、人文・社会、平和・安全・司法における政策目標を掲げているが、重点は經濟領域(貿易、投資協力、金融協力、農業協力、工業協力、インフラ建設、資源エネルギー協力、税関協力、品質検査協力、観光協力、債務減免、經濟技術援助、多国間協力、産業界協力)にある。併せて「一つの中国」が政策の柱として明記される。

さらに習近平時代の2016年11月には新版の「中国の対ラテンアメリカ・カリブ政策文書」が発表され、基本的な内容は前文書を踏襲しているものの、自らの発展を「中華民族の偉大な復興」と誇り、「中国とラテンアメリカの関係は全面的協力の新たな段階」に入り「運命共同体」になったと非常に積極的な表現になっている。言及される政策目標は経済領域（貿易、産業投資・産業エネルギー協力、金融協力、エネルギー資源協力、インフラ協力、製造業協力、農業協力、科学技術イノベーション、航空宇宙協力、海洋協力、税関・品質検査協力、貿易投資促進メカニズムと産業界協力、経済技術援助）を中心に前文書より詳しくなっている。

そして2017年5月、北京で開催された一帯一路国際協力首脳フォーラムにおいて、巨大経済圏構想「一帯一路」にラテンアメリカを組み入れることが、21世紀海上シルクロードの「自然な延伸」という表現で習国家主席により表明され、ラテンアメリカの首脳が次々と参加を表明する流れになっている（協力文書の署名国はアンティグア・バーブーダ、アルゼンチン、バルバドス、ボリビア、チリ、コスタリカ、キューバ、エクアドル、エルサルバドル、グレナダ、ガイアナ、ジャマイカ、ニカラグア、パナマ、ペルー、ドミニカ共和国、スリナム、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ、ベネズエラ、2022年2月現在）。この間、定期的対話の場として2015年に「中国-ラテンアメリカ・カリブ共同体フォーラム」が設置され、一帯一路関連の会議にもラテンアメリカの首脳たちが出席するようになった。こうして中国の主導する世界戦略のなかにラテンアメリカは公式に組み込まれていく。

これらの政策形成の背後には地域情勢の分析を担う学術界の存在がある。中国で学術研究とりわけ社会科学分野の研究は党と政府によって方向づけられるが、ラテンアメリカ研究に関しては政府シンクタンクである中国社会科学院のラテンアメリカ研究所が学界を束ね、研究所の発行する『ラテンアメリカ研究』（拉丁美洲研究）（隔月刊）には主要な地域研究者の論文が掲載される。党と政府の政策指針に沿って調査研究がなされていることが、実際のラテンアメリカ政策や政府高官の発言との符合からみてとれる。同誌で展開

されるのは実証的で実務的な論文が主であるので、ここから政策の流れを分析したい。なお本論文が参照するのは基本的に社会科学分野の研究であるが、歴史研究の南開大学（天津）や華僑華人研究の暨南大学（広州）なども重要な研究拠点として中国・ラテンアメリカ関係に関する成果を出していることを付言しておく。

『ラテンアメリカ研究』は元来「ラテンアメリカの」政治・経済・社会を扱う地域研究の学術誌という性格であったが、2000年以降は「中国とラテンアメリカの」関係を扱う論考が増加している。過去20年ほどの傾向をみると、近年の政治経済情勢に関するものが大部分であること、量的・質的データを駆使した実証性の高い論文が増えていること、事例としては経済政策上重要な地域大国や資源保有国を扱う論文が大部分であることなどがわかる。国別では、貿易額で群を抜くブラジルを扱う論文が圧倒的に多く、貿易、投資、金融からインターネット・ガバナンスや環境分野における協力など多岐にわたる。次に多いのがメキシコで、歴史的関係を扱うものも若干あるが、多くは米国市場や NAFTA / ポスト NAFTA など貿易関連である。資源や食料の調達先として重要性の高いチリ、アルゼンチン、ペルー、ベネズエラなどがこれに次いで多く、キューバのような政治上の友好国もそれなりに論文があるが、経済規模の小さい国を個別の事例として扱う研究はほとんどない（岸川 2022）。

20年にわたる研究動向からは、ラテンアメリカにおける中国の国際的地位や役割についての認識が変化し、政策に関わる議論が積み重ねられる様子がみとれる。まず21世紀に入った頃は、グローバル化や米国の圧倒的影響力を前提としてラテンアメリカ情勢が分析され、新参者としての中国が直面する困難や課題に関心が向けられていた。徐世澄は、ラテンアメリカの対外関係は米国だけに依存するのではなく EU を含む多角的なものになり、さらには中国を含むアジア太平洋との関係が強化されるだろう（徐 2000）、と中国への依存が進んだ今からみればかなり控えめな見立てをしている。また張新生は、貿易自由化が進みすでに市場経済体制が定着したラテンアメリカ

と中国が貿易関係を強めるには、制度の整備など準備を進める必要があると論じている（張 2000）。王建は、双方の貿易が拡大するなかアンチダンピング、双方企業間の理解不足、ラテンアメリカ域内統合がもたらす負の作用などの問題が浮上していると分析し（王 2000）、賀双栄はラテンアメリカと中国の関係はおおむね良好としながらも、アンチダンピング関税を導入したメキシコをはじめ中国の WTO 加盟のもたらす影響を懸念する国が多いことを問題視している（賀 2000）。

この頃の議論には経済大国化する中国の勢いがみられる反面、WTO 加入後自由貿易体制にどう適応するかが基本的課題と認識されており、その障害となるアンチダンピング措置を検討する論文が少なくない。例えば宋曉平と曹囡は繊維産業を扱った論文で、ダンピングや不当競争といった欧米からの中国批判に反論する一方、産業の相互補完性が強く政治的關係も良好なラテンアメリカは輸出先として今後有望であり、WTO のルールに沿って冷静に紛争を解決するとともに、何よりも中国産品の品質を高めることが重要と主張している（宋、曹 2005）。

胡錦濤時代（2003～2013）に入り経済関係が緊密化するにつれ、中国の対ラテンアメリカ政策の戦略枠組みと方向性を明確化し、諸課題と対策を具体的に検討する議論が増える。戦略に関しては米国の行動や態度をふまえて対ラテンアメリカ政策を検討するという姿勢がみられる。朱鴻博は、議会の公聴会の内容などをもとに米国が近年、歴史的な「裏庭」への中国の進出を懸念していることを指摘し、いまま米国の影響は多方面にわたり圧倒的で中国は対等な競争者ではないが、中国を大国として意識し始めていると分析している（朱 2006）。ところが 2008 年のリーマンショックで米国の覇権に衰えがみえると、中国をより積極的で主導的なアクターとみる議論に変わっていく。同じ朱鴻博は、中国の対ラテンアメリカ政策を米国・中国・ラテンアメリカ三者の関係のなかで捉え、米国は依然として圧倒的指導力を持つが、大国となった中国の存在感と影響も増したと論じる。ラテンアメリカ諸国の国力の小ささを考えると、米中それぞれの影響さらには米中関係の影響を受け

る構図になるが、そこで展開される国家間関係は米中関係の複雑さやラ米各国の政治・経済事情の多様性を反映して流動化すると分析する。しかし米国には中国を受容する冷静な意見もあるので今後は米国とのコンセンサスを築きつつ、ラ米各国の事情を踏まえて相互に有利な多国間関係を築くべきであると論じる(朱 2010)。

習近平時代(2013～)に入ると議論はさらに包括的な地域間協力の構想へと発展する。劉青建は、過去十数年における双方の首脳相互訪問、経済貿易関係、文化交流、国際機構における協力の進展は、中国・ラ米双方の発展段階上の要請と世界的動態のもたらしたもので、いまや戦略的意義を持つようになったと論じる(劉 2015)。一帯一路へのラテンアメリカの組み入れが宣言される頃からさらに中国の主導性が強調されるようになる。呉白乙は、経済グローバル化で世界が一体化するなか中国とラ米の関係も各政策領域において戦略的に接合する必要があるとして、各国の技術水準の差や産業の相互補完性と連結可能性などから諸課題を整理し、一帯一路構想のもとラテンアメリカと「運命共同体」を築く道筋を展望している(呉 2017)。一帯一路の中核部分であるインフラ建設について専門家のタスクフォースの報告なども掲載され(国家発展銀行与中国水電建設集団国際工程有限公司連合課題組 2019)、諸政策を一帯一路にどう組み込むかが論じられている。

経済大国化とともに中国のソフトパワー(軟實力)もさかんに議論されるようになった。魏紅霞は、ラテンアメリカへの米国覇権を支えてきた重要な要素としてソフトパワーの形成と活用を検討し、中国への示唆として明確な長期戦略、共有できる価値の提示(中国の場合は例えば発展途上国としての立場)、現地政策決定者に支持される政策モデルの創出、言語に習熟した専門家養成などを導き出している(魏 2009)。冉継軍は、ジョセフ・ナイの議論に依拠して経済外交、文化的影響力、発展モデル、政治的価値観、国家イメージ、多国間外交などにおける中国のソフトパワーを検討し、いまや多くの面で中国の優位が高まっていると論じる。左派政権の増大は米国覇権の後退を示し、上海交通大学の世論調査ではラ米諸国における中国の国家イメー

ジが米国のそれを上回ったという（冉 2014）。郭存海は、欧米的価値や欧米発の報道が中国理解を妨げており、ラ米と中国が直接理解を深めるための定期会合の仕組みが有効だと論じ、また言語、文化、出版、学術、メディアなど諸領域における具体的交流の促進と課題を検討している（郭 2018）。

このように 21 世紀、中国は急速にラテンアメリカへの関与を強め、実践と研究を積み上げながら対ラテンアメリカ政策を体系化させてきた。経済力に裏付けられた大国として、米国に対抗する存在にまで成長したという自己認識と自信を得るにいたった。「とるに足らない関係から、なくてはならない関係へ」（諶 2019）の飛躍的な発展であった。

4 ラテンアメリカ諸国の対応

中国側がラテンアメリカ地域の情勢を分析して政策を練り、包括的戦略へと発展させたのに対し、ラテンアメリカ諸国では政策決定者の間で中国の重要性への認識は高まっているものの十分な研究や対策が取られているとはいえず、この意味でも両者の関係は非対称である。ECLAC をはじめとする国際機関や米国の研究機関が中国の進出の実体を明らかにし、ラテンアメリカでも中国を対象とする研究機関や研究者ネットワークが近年増えつつあるが、まだ研究者も実務家も層が薄く限られた人的資源で各国が個々に対応する状況にある。

確かに言えるのは、ラテンアメリカ側に中国を歓迎する素地があるということである。第 1 にラテンアメリカ諸国には中国との関係から得られる経済的利益がある。輸出による利益を見込めるかどうかにかかわらず、大規模な投資や援助への期待はほぼすべてのラテンアメリカ諸国にある。第 2 に地域で広く共有された米国への歴史的依存への反発がある。急進的な反米左派政権に限らず、南南協力と内政不干渉を掲げる遠くの大国は米国への依存と干渉から自由になるための選択肢と捉えられる。中国側が売り込む「平和的に発展するアジアの大国」というイメージは、中国の軍事的脅威を直接受けたり政治的弾圧を身近に見聞きしたりすることのないラテンアメリカには受け

入れやすい。第3に中国側は政策に影響を及ぼす利害関係者（政治家、企業家、研究者、ジャーナリスト、学生）に広く資金や機会を提供し、政治家には選挙民向けの材料となる各種の約束や期待を与える。約束や期待は果たされるとは限らないが、政治家にとっては選挙民の支持を取り付けるための有用なカードとなる。

このような状況のもとラテンアメリカの諸政府は中国を「迎え入れる」ようになった。ニカラグア運河建設やエクアドルの鉱山での抗議運動にみられるように、中国への反発が現れることは確かにある。欧米的価値観の根強いラテンアメリカ社会に東洋的・中国的なるものへの違和感や拒否感が存在することは否定できず、実際にそれが政治家の発言や社会の反発として表面化することもある。しかし経済的プレゼンスが高まっても、遠くにある中国が人々の価値観を揺さぶるような形で社会生活を脅かすわけではない。世論調査機関・ラティノバロメトロによると2010年代のラテンアメリカ諸国の対中国イメージは「良い／大変良い」が6割から8割と良好な数字を示してきた（Latinobarómetro 2021）。おそらくここに表れる親中の態度は、中国との濃密な関係から生まれるアジア諸国の根の深い対中意識とは性格の異なる、対米意識との対比で表明される漠然としたイメージであるように思われる。

5 コロナ危機で強まる関係

2020年春、中国が一定の足場を築いたラテンアメリカにおいて、欧州経由で入ってきた新型コロナウイルス感染症の急速な拡大が始まった。医療体制の脆弱なラテンアメリカ諸国の被害は深刻で、ブラジルやメキシコは世界でも上位の死者数を記録した。経済は大幅なマイナス成長となり、輸出も郷里送金も大きく減って厳しい経済社会状況に追い込まれた（桑山 2021b）。コロナ危機は対中意識を変えただろうか。世論調査では2020年に中国の好評価が1割から2割ほど下がっているものの、極端な変動ではない（Latinobarómetro 2021）。ブラジルのように政治家が反中意識を煽ることもあれば、アジア系住民への差別的言動も各国で報じられているが、ラテンアメリカ諸

国では強い反中国感情が広がることはなかったようにみえる。

それどころか多くの国が供給の限られる医療物資やワクチンを中国に頼ることになった。米国からの支援が遅れる状況下で、中国は迅速にマスクなど医療物資を送る「マスク外交」を開始し、続いて「ワクチン外交」を展開した。感染拡大の始めの数か月に中国の中央・地方政府やファウエイ（華為）などの企業が、台湾との国交国を含むラテンアメリカ各国に医療物資を送り届けた。中国はまた、ラテンアメリカで自国産ワクチンを供給すべく臨床試験をブラジルとチリで実施するとともに、現地研究機関と提携してシノバック製ワクチンの製造に着手した。ラテンアメリカ諸国は欧米をはじめ多様な地域に医療機器やワクチンを求めており、時に品質の低さが指摘される中国製よりも本音では欧米製の方が望まれていたにしても、中国の役割と存在感が高まったことは間違いない。さらには中国経済の回復が早かったことで依存はあっというまに強くなるとみられている（マイヤーズ 2020; Heine 2020）。

ここまでの考察から、ラテンアメリカへの中国の影響は 21 世紀に入って着実に高まり、コロナ危機を経てむしろ存在感と役割は強化されたと言える。もっとも中国の影響は各国の産業や貿易の構造によって異なるので、各国の対応は一律ではない。中国とラテンアメリカとの関係は、米国との関係のように歴史的・運命的に与えられたものではなく、各国が自らの「意思」で築くという性格が強く、中国との関りを選択する一定の余地がある。その「意思」によって、きわめて密接で良好な対中関係を築いた例としてチリを挙げることができる。両国の関係はどのように構築されたのか、これが次なる問いである。

Ⅲ 対中関係の最前線：チリ

1 チリの外交政策とアジア太平洋

チリは南米のなかでいち早く中国と国交を結び、近年は銅の供給国として中国の需要を支え、対中貿易収支は黒字が続いている（図 3）。両国は FTA を含む多様な協定を結び、指導者が頻繁に会談して賞賛し合うことから、単

に貿易量だけで説明できない緊密な関係と言える。しかし、中国の対ラテンアメリカ政策において、経済規模からみたチリの戦略的重要性はブラジルなどに比べればかなり小さい。したがってこの緊密な関係にはチリ側の政策上の選択が強く関わっているとの仮説を立てることができる。そこで以下、とくにチリ側の意思と行動に着目して、双方の政策、言説、学術的議論、報道を追いながら両国間家の深化過程を検証したい。

まずは外交政策からみていこう。民主化後のチリは自由や人権といった価値を掲げながらも現実主義的な外交政策を追求してきた (Fernandois 2011)。セバスティアン・ドゥベはその基本的性格を、①多数の国際組織や条約においてプレゼンスを高める多角主義、②利益を享受しながらも主権を犠牲にしない程度の合理的で戦略的な国際組織への参加、③政治課題より貿易問題の優先と要約している (Dubé 2020: 37-38)。第1に、チリはピノチェト軍事政権時代の孤立から抜け出して民主主義、人権、法の支配といった欧米的価値に基づく国際秩序を目指す一方、ピノチェト時代に導入された経済路線は受け継ぎ自由貿易の促進に向けて広く国際組織や条約に加盟して多角的関係を築いている。しかし第2に、各組織への関わり方は一様ではなく、ラテンアメリカ国家というアイデンティティーと政治的必要性から各種の域内組織に参加してはいるが、MERCOSUR (Mercado Común del Sur, 南米南部共同市場) では準メンバーにとどまった。つまり貿易面の利益に限られる場合は関与も限定的で、利益の大きい米国や欧州との自由貿易協定の締結に積極的であった。また将来性のあるアジア太平洋諸国との自由貿易協定や国際組織への加盟は意欲的に進めた。つまり関与の度合いは貿易によって得られる利益と政治的コストを天秤にかけて決められる。第3に、貿易を柱とする外交政策は政治課題を争点化しないように進められる。チリは隣国のペルーやボリビアと歴史的な領土紛争を抱えるが、それらが争点化しないよう注意深く経済関係の増進を図った。また民主主義や人権を基本的価値として掲げながらも実際には外交上の争点にすることは回避してきた。

アジア太平洋に対してチリは早くから「賢く先を見通した外交」を進めて

きた (Dubé 2020: 48–49)。1994年に APEC に加入し、1990年代半ばには日本への輸出が米国を抜いた。この時期にチリは日本に銅を輸出するだけでなく、日本市場でチリワインが地歩を築き、チリ産の鮭が弁当や食卓の定番となった (細野 2010; 濱本 2020)。21世紀に入って FTA 戦略が主流になるとチリは韓国 (2004)、ブルネイ・ニュージーランド・シンガポール (2005)、中国 (2006)、日本 (2007)、マレーシア (2012)、ベトナム (2014)、香港 (2014)、タイ (2015)、インドネシア (2019) と FTA・EPA を発効させて自由貿易のネットワークを意欲的に築いてきた。TPP 成立には積極的に関わり、米国離脱後の再構築に強いこだわりをみせた。また、MERCOSUR と AP を連結することで、南米とアジア太平洋と結び付けることも目指している (Dubé 2020: 39–41)。

アジア太平洋への関りを強めるなかで貿易の重点はやがて中国へと移っていく。チリの貿易構造は一貫して銅と関連製品を中心に鉱物資源と農産品の輸出に依存しているが、輸出先として米国と日本が首位を争う状況が続いていたのが、2010年代半ばに中国が圧倒的首位となり、銅と関連製品にいたっては半分近くが中国向けになった (Dubé 2020: 44–45)。

2 中国との蜜月関係

中国との貿易の増大は、チリ政府と産業界が将来を見通しながら関係の維持と深化の努力を重ねた結果でもある。過去 30 年にわたりすべての中国国家主席とチリ大統領が相互に訪問し、政府高官の往来や経済貿易関連の交渉が頻繁であるばかりでなく、アンチダンピング措置が取られることも少ない。中国は 2012 年にチリと「戦略パートナーシップ」を結び、2016 年にはさらに「全面戦略パートナーシップ」へと格上げした。

両国関係を語る際には「初」という言葉が並ぶ。最もよく取り上げられるのがアジェンデ政権期の 1970 年 12 月にチリが南米の国として初めて中国と国交を結んだことだが、とりわけ 21 世紀に多くの「初」が登場する。チリは 2003 年にラテンアメリカで初めて中国の WTO 加盟を支持し、2004 年に

初めて中国の市場経済地位を認め、2005年に初めて中国との自由貿易協定に署名し、2008年には南米初の孔子学院を開設したといった具合に、両国の公式声明や指導者の発言で「初」が繰り返し語られ、早くから信頼を築いた特別な関係であることが強調される(賀 2011: 38; Labarca y Montt 2019: 170-174)。その信頼を土台にチリは、効率的で競争力のある開かれた経済によって「南米進出へのゲートウェイ」になり得る国として中国を招き入れようとする(Labarca y Montt 2019: 174-176)。中国側は1970年代から新自由主義経済政策と自由貿易を追求してきたチリと、同じく1970年代末から改革開放政策と自由貿易体制への参入を進めてきた自国とを重ね合わせ、共通の目標を追求する相互補完的パートナーとして描く(賀 2011: 39-40)。

FTA 発効後の2007年、中国は米国を抜いてチリ最大の輸出先となり、2014年には輸入額でも中国が米国を抜いて首位となった。チリが中国に銅、パルプ、農産物を輸出し、中国から製品を輸入する構造は変わらないが、FTA 発効後黒字幅は拡大している。輸出に占める銅と関連製品の比率がきわめて高いため、チリは農産物の輸出を促進して多様化を図っている。チリ産果物の対中輸出はFTA 発効以来急速に伸びて、2016年にはチリがタイを抜き中国最大の輸入先となった。出荷の季節が逆であることが有利に働き、春節にはチリから大量のサクランボが専用機で運ばれる(人民日報: 2017年3月27日)。サクランボはいまやチリ産が9割以上を占め、他にもプラム、ブドウ、スモモ、アボカドなどチリ産が中国市場で首位を占める(*El Mercurio*: 13 de marzo de 2021)。ワインの輸出は関税が撤廃された2015年から一気に伸び、2016年に中国が米国を抜いてチリ産ワインの最大の輸出先となった。味が良く価格が手頃なチリ産ワインの消費量は中国の巨大な市場で今後も増加が見込まれる(人民日報: 2017年8月17日)。対中輸出が急速に伸びた背景には、中国人の嗜好を研究しラベルの図柄や商品名の音感まで工夫しているマーケティングの努力もあった(*El Mercurio*: 4 de enero de 2021, *The Economist* の翻訳記事)。

FTA 発効後10年で双方の97%の品目の関税が撤廃され、さらにサービス

貿易と投資分野を含む深化協定が2019年に発効して貿易円滑化が進んだ（日本貿易振興機構海外調査部 2021: 3-5）。投資は欧米からのものが大部分を占める状況が続いてきたが、一帯一路関連プロジェクト推進のための協力文書を交わした後に中国からの投資が急増し、近年はリチウム、水産、配車サービス、データセンター、銀行、電力、鉄道、電気バス・電気タクシーなどへの投資が進んで中国企業の存在感は確実に高まっている（*La Tercera*: 21 de enero de 2021; 日本貿易振興機構 2021: 5-9）。

チリ政府は中国市場への働きかけに熱心で、中道左派政権（バチェレ 2006～2010、2014～2018）か、中道右派政権（ピニエラ 2010～2014、2018～2022）かにかかわらず、大統領はじめ政府高官や経済界の代表が頻繁に中国に出向いて貿易振興と南米の経済拠点としてのチリの魅力を訴える。一帯一路構想へのラテンアメリカの組込みが表明された2017年5月の一帯一路国際協力首脳フォーラムにはバチェレ大統領が出席して構想への期待と協力を表明し（人民日報：2017年5月14日；環球時報：2017年5月15日）、2018年の「中国チリ・ウィーク」にはアンブレロ外務大臣とともにフレイ元大統領がアジア太平洋特命大使として参加（*El Mercurio*: 22 de octubre de 2018）、2019年4月にはピニエラ大統領が一帯一路国際協力首脳フォーラム出席のため訪中してハイテク分野などでの協力への期待を表明した（人民日報：2019年4月25日）。中国人脈を持つフレイ元大統領はいまや友好促進の旗振り役となっている（*La Tercera*: 30 de septiembre de 2020; 26 de noviembre de 2020）。

他方、チリ側には中国の製品が流入する。自動車は東アジア諸国を筆頭に多くの国がチリ市場で競争しているが、2018年上半期には1位中国（15.6%）、2位韓国（13.8%）、3位日本（11.4%）と中国が韓国を抜いて首位に立ち、以後中国のシェアがさらに伸びた（*El Mercurio*: 3 de agosto de 2018; 6 de enero de 2021）。同年半ばには、米中の貿易戦争でトランプ政権が排除を訴えたファウエイのスマートフォンのシェアがアップルを抜いて2位となり（1位はサムスン）、同社はまた消費者のためにコールセンターを開設し品揃えと店舗を増やすとともに5Gへの参入を目指して攻勢を強めた（*El*

Mercurio: 11 de Agosto de 2018; *La Tercera*: 21 de mayo de 2019; 30 de mayo de 2019; 12 de noviembre de 2021)。

このように両国は指導者たちが頻繁に行き来して友好のシグナルを発しながら、経済関係促進のための制度を更新・強化してきた。そしてその成果は両国で報道される。中国にとってチリは産業構造上の相互補完性だけでなく、政治指導者との意思疎通も計りやすい相手であり、両者の間には正の循環的相互作用が生じて緊密の度合いは時とともに増している。

3 社会レベルの接触

経済を軸とする関係の深化には、とくにビジネスに携わる人々が相手側の社会環境や商習慣にどう対応し適応するかが重要になる。乗り越えるべき社会的・文化的差異は大きいですが、チリの場合ほかのラテンアメリカ諸国と比べると現地での人脈や経験が蓄積されている。まず政府レベルでは、農業界出身で中国での経験が豊富なルイス・シュミット駐華チリ大使が中国でのビジネス促進や拠点づくりのための知見を披露し、実務上の諸問題について説明・助言する役割を積極的に担っている (*El Mercurio-La Revista Campo*, 13 de agosto de 2018; *La Tercera*: 12 de febrero de 2020; 26 de noviembre de 2020; 11 de agosto de 2021)。

中国でビジネスに関わるチリ人の意識と行動を調査したラバルカとウェイナー・ウィルドナーは中国在住のビジネス関係者への聞き取り調査から、政府間の良好な関係が円滑なビジネスに役立っていると認識されていること、中国での取引は政府当局を含む関係者とのインフォーマルな人間関係の構築が肝要であること、すでに中国経験の豊富な幹部がいることで今は若い人材を現地に派遣できる状況にあること、自由な雰囲気の高まった胡錦濤政権中盤にきた若い世代が少なくないこと、近年は当局の恣意的なルール変更が多く懸念が広がっていることなどの実情を明らかにしている (Labarca and Werner-Wildner 2021)。またビジネスの場でのチリ人の対中意識についてアンペエロとラバルカは、経済上は大国中国と小国チリという関係にありながら、チリ人が自

らを優越的地位に置き、中国人を劣位に評価する新種のオリエンタリズムが見出せると分析している (Ampuero and Labarca 2017)。

ビジネス関係者の状況は新聞報道にもみることができる。『エル・メルクリオ』紙の特集記事は、企業から中国に派遣された後に独立してコンテナ輸送の会社を立ち上げた例や、単身中国に渡ってラテンアメリカへの自転車輸出を始めた例、上海万博で働いたことがきっかけで中国人向けのパーティー企画会社を立ち上げた例など、若い起業家たちが理解困難な法制度と格闘し、中国式の人間関係の築き方を学び、名詞の渡し方まで習得する過程を紹介し、限りないチャンスの国という語りを伝えている (*El Mercurio*: 23 de septiembre de 2018)。

チリのメディアが提供する情報は直接ビジネスに関わるものに限らない。2020年1月から中央広播電視台の協力により『ラ・テルセラ』紙に設けられた「中国との絆」のページには、現代中国の文化や社会の紹介のほか留学経験談や留学手続きの説明まで中国を身近に感じさせるような充実した情報が掲載されている (*La Tercera*: 7 de abril de 2020)。初歩的な解説や素朴な体験談が多い他のラテンアメリカ諸国の中国関係報道と比べて、社会レベルで流通する知識や情報においてチリは一步先を行っている。

一方チリ側の華僑華人社会にも目を向けると、伝統的な性格が薄いのが特徴である。チリの華僑華人は19世紀末にペルーで硝石掘削に携わる労働者が南下してチリ北部に定住したのが始まりで、以後各地に小規模なコミュニティを形成した。大多数が広東省の鶴山にルーツを持つが、今日その性格は大きく変化している (高 2012: 108–110)。現在は主に改革開放後に渡ってきた「新移民」からなり、初めヨーロッパに渡ったあと経済不況を受けてチリに再移民した人々も多いという (朱 2019: 131)。遠いチリに新移民が流入しているのは歴史的に反中国人感情や対立が少なく、自由貿易を旨とする開かれた経済政策をとり、治安が良好で汚職も少なく教育水準が高いからだが高偉濃は指摘する (高 2012: 108–111)。

朱涛の調査によると、華僑華人は現在約2万5千人と推定され、9割以上

が飲食業か貿易業に従事している。華僑華人は伝統的に飲食業に従事することが多くチリでも7割を占めるが、店舗が増えたのは1980年代以降で、テイクアウト専用やスタンド式店舗も含めると今では全国で3000店あまり、首都サンティアゴでは1000店を超える。良好な両国関係を背景に対中貿易に携わる華僑華人も少なくない。中国からは雑貨、建材、衣料品、日用品など安価で品質の良い消費財が輸入され、いまや中国製はチリ人の生活必需品となっている(朱 2019: 122-131)。もともと中国本国との繋がりが強い新移民はその多くが両国関係を側面から支援する存在である。また、両国のニュースと現地情報を伝える「チリ中文網」など華僑華人のための情報プラットフォームもある。

4 非政治化戦略

チリの諸政権が左派か右派かにかかわらず経済に特化した対中関係を維持し、両国の報道もまた経済問題では噛み合った情報を伝えることをみてきた。中国にとっては好都合な相手だが、政治体制の根本的な違いに起因するすれ違いはやはり生じる。例えばバチエレ前大統領の国連人権高等弁務官就任を中国が支持し歓迎した(人民日報: 2018年8月14日)というミスマッチな報道が中国側から出ても、チリ側が呼応することはない。なおバチエレ前大統領も人権高等弁務官就任後は、中国の人権状況への憂慮を明確に表明している。

自由民主国家のチリではチベットの人権問題から近年では香港の民主派弾圧やウイグルの人権抑圧など中国の政治問題は報道されており、野党議員を中心にこれらを問題視する声は常にある(*La Tercera*: 18 de abril de 2008; 17 de agosto de 2018)。また中国側からの過度なロビー活動や圧力、最近では人権批判や中国企業の進出への警戒の声に反論する徐歩・中国大使(2018~2020)の高圧的態度が論議を呼び(*La Tercera*: 7 de noviembre de 2018; 4 de septiembre de 2019; *El Mercurio*: 27 de diciembre de 2020)、ベネズエラやニカラグアの独裁を批判して中国を問題にしない政府の態度も批判されているが

(*La Tercera*: 11 de abril de 2019; 26 de abril de 2019)、政府は中国の経済的重要性を強調しつつ火消しに徹してきた。チリにとっての根源的価値と外交政策の不整合についてはさらなる検証が必要だが、習近平政権の強権化とともに争点化しやすくなっているようにもみえる。

もっとも国家安全保障に関わる問題は争点化することがあり、戦略的産業への中国資本の参入に対しては警戒や懸念が高まる。とりわけ注目されたのが太平洋への光海底ケーブルの敷設プロジェクトで、チリの外務大臣が明言するほど中国案に積極的だったにもかかわらず (*El Mercurio*: 26 de mayo de 2017)、中国案ではなくオーストラリアを経由する日本案が採択された。米国の圧力があったとみられ (興石 2021)、対中関係の限界域を示す出来事でもあった。

5 コロナ危機で深まる両国関係

まさに関係が緊密さを増すなかで発生したコロナ危機は、両国の関係にどのような影響をもたらしただろうか。2020年春イタリアからの帰国者に始まり急速に感染が拡大して深刻化したチリに、中国はまずマスク外交を展開した。民間を含む各種の団体による場当たりのな支援だったと分析されているが (Urdinez 2021)、不測の事態に自発的に救援に動く多様な主体があったとも解釈できる。しかし関係の緊密さを示す本格的な展開は続くワクチン外交においてである。

ラテンアメリカ各国が調達に苦慮するなか、チリでは感染拡大以前からシノバック社と呼吸器疾患の研究開発で提携関係にあったカトリック大学などがワクチンの臨床試験を開始し、認可後は次々と中国からワクチンが届けられて国民への接種が急速に進む。その過程は双方のメディアで逐一報道され、シノバック製ワクチンの効果が低いとする情報が広がると、両国政府はともに感染防止効果は6割台後半で欧米のものより低いものの、入院・重症化・死亡の予防は8~9割で十分に効果があると反論している (*El Mercurio*, 12 de abril de 2021; 人民日報: 2021年4月19日)。その後同じく中国カンシ

ノ社のワクチンも認可された。2021年8月までにチリは地域で最も多くのシノバック製ワクチンを接種した国となった(約1,850万回)。さらに両国専門家の協力のもとシノバック社ワクチンの製造工場と研究センターの設置が決まった(*El Mercurio*: 4 de agosto de 2021)。中国は南米にワクチン外交の拠点を得たことになる。こうしてコロナ危機はチリと中国の関係をさらに緊密にした。

危機の中でもチリの対中輸出は好調で2020年に大幅に増加している。コロナ危機から急速に回復した中国への輸出は今後も増加が期待されている(*La Tercera*: 5 de enero de 2021; *El Mercurio*: 19 de enero de 2021; 6 de febrero de 2021)。『エル・メルクリオ』紙の特集記事は、コロナ危機を経て中国とラテンアメリカとの協力関係はいつそう深まり、いまや政治経済のみならず文化・教育・科学技術の分野領域にも及び、オンライン医療など先端分野での協力も期待できるとして、コロナ対策における中国の世界的貢献を称賛している(*El Mercurio*: 29 de septiembre de 2021)。中国側でも、医療を含む各種分野で発展の度合いが高いチリはコロナの苦境を乗り越え、ラテンアメリカにおける一帯一路推進の模範国家となるだろうと評されている(賀、王 2020)。

以上みてきたように、中国から太平洋の最も遠い位置にありながら、チリはラテンアメリカで最も良好で実質的な対中関係を築いた。太平洋側にあり鉱物資源を産出するという条件を基礎に、アジア太平洋に目を向けて貿易の推進と多角化を進める過程で、中国との緊密な関係が築かれた。同時にそれは本来の政治的価値を表に出さず経済政策に特化することで成り立つ関係でもあった。ここに中国と関わることの一つの帰結をみることができる。チリの事例にはラテンアメリカ諸国に共通する要素とそうでない要素があり、各国はチリのような先行事例を参照しながらそれぞれの対中関係を選択することになる。とりわけペルーやコロンビアのような太平洋側の国々にとっては類似の環境での選択という意味を持つ。

おわりに

今世紀に入り米国の強い影響下にあったラテンアメリカに中国という新たな主体が登場し、経済力を背景に存在感を高めていく経緯と、そこで中国がラテンアメリカを研究し政策を体系化してさらに深く関与しようとする過程をみてきた。また、チリを例として、中国の登場で生まれた機会を前に、ラテンアメリカ国家が主体的に関係を構築する過程を跡づけた。

そのチリで 2021 年 12 月、野党議員時代から中国の人権抑圧を問題視してきた左派のガブリエル・ボリッチ候補が、自由貿易の追求より格差の是正を重視する政策を訴えて大統領選挙で勝利を収めた。新世代の政治指導者が、過去 30 年にわたって築かれ根を下ろしたかにみえるチリの政策路線を軌道修正できるのかは本論文の視点からも注目される。

最後に本論文の分析視角について改めて確認して小稿を終えたい。中国の登場は 21 世紀のラテンアメリカ地域の新たな要素として研究されるべき対象になりつつある。中国・ラテンアメリカ関係の全体像は、各国の置かれた構造的制約 (structure) と各国の主体的な政策選択 (agency) の組み合わせや、主体間の相互作用を系統的に検証することで明らかになるであろう。本論文はその一つの試みであった。

註

- 1) ここでは中華民国もしくは中華人民共和国の国籍を保持し移住先の国籍を取得していない人々を「華僑」、すでに移住先の国籍を取得している人々を「華人」と呼ぶ。

参考文献

日本語

- 岸川毅編. 2016. 『アジア太平洋時代のラテンアメリカ—近年の研究動向と課題—』上智大学イベロアメリカ研究所.
- 岸川毅. 2021. 「中国の台頭は中米に何をもたらすのか—コスタリカの事例から—」『イベロアメリカ研究』第 42 巻, 特集号, 33-48 ページ.
- 岸川毅. 2022. 『中国語文献にみる中国・ラテンアメリカ関係』上智大学イベロアメリカ研究所.

- 桑山幹夫, 2020a. 「ラテンアメリカでの新型コロナウイルス禍」『ラテンアメリカ時報』第 1431 号, 25-27 ページ.
- , 2020b. 「新型コロナウイルス感染症があぶり出したラテンアメリカのジレンマ」『ラテンアメリカ時報』第 1432 号, 25-27 ページ.
- 興石美和, 2021. 「南米とアジアを結ぶ光海底ケーブル敷設プロジェクトへの協力」『ラテンアメリカ時報』第 1436 号, 25-27 ページ.
- 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 海外調査部 (佐藤輝美) (2021) 「チリとペルーにおける中国のプレゼンス」日本貿易振興機構海外調査部. <https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/32242ed2e414518d/20210010.pdf> (最終閲覧, 2021 年 11 月 3 日)
- 濱本容子, 2020. 「チリ産養殖サーモンの発展の歴史と進化・深化」『ラテンアメリカ時報』第 1429 号, 14-17 ページ.
- 細野昭雄, 2010. 『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち—ゼロから産業を創出した国際協力の記録』ダイヤモンド社.
- マイヤーズ, マーガレット, 2020. 「ラテンアメリカ地域の新型コロナウイルスからの回復に果たす中国の役割」『ラテンアメリカ時報』第 1432 号, 27-29 ページ.
- 松田康博, 2020. 「中南米地域をめぐる中台関係」川島真ほか編『中国の外交戦略と世界秩序—理念・政策・現地の視線』昭和堂.
- 松田康博, 2021. 「中国の対ラテンアメリカ政策—21 世紀の言説と現実—」『イベロアメリカ研究』第 42 巻, 特集号, 19-32 ページ.

中国語 (ピンイン・アルファベット順)

- 高偉濃, 2012. 『拉丁美洲華僑華人移民史・社团与文化活動遠眺 (上冊)』広州: 暨南大学出版社.
- 郭存海, 2018. 「中国・拉美文明対話: 意義, 目標, 路径与機制」『拉丁美洲研究』第 40 巻第 4 期, 1-18 頁.
- 国家發展銀行与中国水電建設集団国際工程有限公司連合課題組, 2018. 「『一帯一路』与中国基礎設施合作的戰略对接」『拉丁美洲研究』第 40 巻第 3 期, 20-30 頁.
- 賀双栄, 2002. 「2001 年拉美的対外関係」『拉丁美洲研究』第 24 巻第 1 期, 7-11 頁.
- 賀双栄, 2011. 「中国与智利関係 40 年回顧」『拉丁美洲研究』第 33 巻第 1 期, 38-42 頁.
- 賀双栄主編, 2016. 『中国与拉丁美洲和加勒比国家關係史』北京: 中国社会科学院.
- 賀双栄, 王鈺鑫, 2020. 「中智携手打造新時代中拉『一帯一路』的合作典範」『拉

- 『拉丁美洲研究』第42卷第5期, 1-12頁。
- 劉青建. 2015. 「当前中拉合作的成效与深化合作的戰略意義」『拉丁美洲研究』第37卷第5期, 28-33頁。
- 羅榮渠. 2009. 『美洲史論』北京: 商務印書館。
- 冉繼軍. 2014. 「中国在拉丁美洲的軟實力建設」『拉丁美洲研究』第36卷第3期, 35-48頁。
- 蘇振興主編. 2010. 『中拉關係60年: 回顧与思考(上), (下)』北京: 当代世界出版社。
- 王建. 2000. 「拉中經貿關係現狀及前景」『拉丁美洲研究』第22卷第2期, 11-17頁。
- 魏紅霞. 2009. 「美国在拉美軟實力的構建及其对中国的啓示」『拉丁美洲研究』第31卷增刊第2期, 67-75頁。
- 吳白乙. 2017. 「全球化与『一带一路』視角下的中拉發展戰略对接」『拉丁美洲研究』第39卷第6期, 1-21頁。
- 徐世澄. 2000. 「拉美經濟發展前景与和中拉關係」『拉丁美洲研究』第22卷第1期, 22-25頁。
- 張本堂. 2019. 「公建『一带一路』開啓中拉合作新願景」『拉丁美洲研究』第41卷第3期, 1-12頁。
- 張新生. 2000. 「拉美經濟發展前景与中拉關係」『拉丁美洲研究』第22卷第2期, 7-10頁。
- 中華人民共和國人民政府. 2008. 「中国对拉丁美洲和加勒比政策文件」〈http://www.gov.cn/jrzq/2008-11/05/content_1140303.htm〉(最終閱覽2021年12月9日)
- 中華人民共和國外交部. 2016. 「中国对拉丁美洲和加勒比政策文件」〈https://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_tyjtj_674911/zcwj_674915/201611/t20161124_7949957.shtml〉(最終閱覽2021年12月10日)
- 朱鴻博. 2006. 「近期中拉關係的發展与美国的拉美政策」『拉丁美洲研究』第28卷第4期, 60-65頁。
- 朱鴻博. 2010. 「中·美·拉三边關係互動与中国的拉美政策」『拉丁美洲研究』第32卷第4期, 59-64頁。
- 朱濤. 2019. 「智利華人華僑的職業与行業研究」『拉丁美洲研究』第41卷第1期, 122-139頁。

欧文

- Alexander, Colin. 2014. *China and Taiwan in Central America* (New York: Palgrave Macmillan).
- Dubé, Sebastián. 2020. "Chile: Asia-Oriented Globalization versus Latin America-

- Oriented Regionalism,” in José Briceño-Ruiz and Philippe De Lombaerde (eds.), *Political Economy of New Regionalism in the Pacific Rim* (Abingdon and New York: Routledge).
- ECLAC (The Economic Commission for Latin America and the Caribbean). 2015. *Latin America and the Caribbean and China: Towards a New Era in Economic Cooperation* (ECLAC).
- ECLAC. 2018. *Exploring New Forms of Cooperation between China and Latin America and the Caribbean* (ECLAC).
- Fernandois, Joaquín. 2011. “Pragmatism, Ideology, and Tradition in Chilean Foreign Policy since 1990,” in Gardini, Gian Luca and Peter Lambert (eds.), *Latin American Foreign Policies between Ideology and Pragmatism* (New York: Palgrave Macmillan).
- Heine, Jorge. 2020. “Early Glimpses of Post-Pandemic China-Latin America Relations,” Wilson Center, Latin American Project, September 2020. <<https://www.wilsoncenter.org/publication/early-glimpses-post-pandemic-china-latin-america-relations>> (最終閲覧 2021 年 8 月 27 日)
- Labarca, Claudia. 2014. “International Business and Trust: The Sino Chilean Experience,” *International Journal of Cross Cultural Management*, 14 (3), pp. 323–342.
- Labarca, Claudia, y Montt Strabucchi, M. 2019. “Discurso como representación de sentido en las relaciones internacionales: El caso sino-chileno,” *Estudios Políticos*, 47, pp. 163–184.
- Labarca, Claudia, and Ampuero, P. 2020. “Cultural and Global Perspectives to Relationship Management in International Public Relations: The Sino-Chilean Case Study,” *International Communication Gazette*, June 9, pp. 1–23.
- Labarca, Claudia, and Philippe Werner-Wildner. 2021. “Chileans in China and How They View Their Role in Public Diplomacy: Between Entrepreneurship and State Policies,” in V. Bravo and M. De Moya (eds.), *Latin American Diasporas in Public Diplomacy* (Palgrave Macmillan).
- Tani, Hiroyuki. 2021. “Overpowering Competitor, NAFTA Alternative, or Potential Market? China’s Impact on the Mexican Economy,” *Iberoamericana*, 42, Special Issue, pp. 91–109.
- Latinobarómetro. 2021. “Análisis Online-Relaciones Internacionales” <<https://www.latinobarometro.org/latOnline.jsp>> (最終閲覧 2021 年 11 月 21 日)
- Urdinez Francisco. 2021. “China’s Improvised Mask Diplomacy in Chile,” (Carnegie Endowment for International Peace).

定期刊行物

『人民日報』

『環球時報』

El Mercurio

La Tercera

〈Summary〉

China in Latin America: From Peaceful Rise to Vaccine Diplomacy

Takeshi KISHIKAWA

During the last two decades, China's economic presence and influence has dramatically increased in Latin America, to the extent that it is now the largest trading partner for some Latin American countries including Brazil, Chile, and Peru. In a region historically characterized by the overwhelming influence of the United States, the new great Asian power seems to be welcomed by more than a few countries.

This interregional relation, however, is asymmetrical in the sense that it has been built on China's economic expansion into Latin America with China's leverage being far greater than Latin America's. But, at the same time, it is also true that Latin American countries have a certain amount of room for maneuvering. They may try to find optimal policy options depending on their respective conditions vis-à-vis China. This study aims to explore the evolution of China's Latin American policy and how Latin American nations have responded to it.

The changing orientation of China's Latin American policy can be seen in articles in the *Journal of Latin American Studies* that is published bimonthly by the Institute of Latin American Studies of the Chinese Academy of Social Sciences, a government think tank. An examination of discussions in the journal articles during the last two decades shows that, at the beginning of

this century, China's main concern was adapting to a free trade regime and the challenges it faced in the regional market. As its presence in the Latin American economies grew, China began to regard itself as a major actor in the region and engage actively under slogans like "Peaceful Rise" and "South-South Cooperation." After the 2008 Financial Crisis and subsequent decline of U.S. hegemony, China redefined the region as an integral part of its global strategy and began to incorporate it into the "One Belt, One Road" initiative proposed by the Xi Jinping government.

At the same time, the availability of policy options has varied among the Latin American nations depending on their trade structure (whether they are commodities exporters or not) and the diplomatic status in terms of their relationship with China or Taiwan. Each country is left to decide how to develop its own relationship with China. Generally, due to a lack of expertise on China and scarce human resources, Latin American countries are not well-prepared to properly handle negotiations with their Chinese counterparts.

However, Chile has been an exception and the forerunner in the creation of Sino-Latin American relations. As the first Latin American country to sign the Free Trade Agreement with China, it has successfully established a close relationship with the Asian giant. Its commodities exports to China (copper, fruits, wine, etc.) have produced a trade surplus. During the coronavirus crisis, Chile was given priority in China's vaccine diplomacy and even agreed to build vaccine plants on its soil in cooperation with a Chinese company.

Tracing the process of rapprochement between Chile and China reveals that Chile's consistent policy of "economizing diplomacy" without politicizing sensitive issues has worked quite well, and Chile may offer a policy model to other Latin American countries, although it remains unclear whether

Chile will be able to continue avoiding political issues related to core values such as freedom and human rights in the face of Xi Jinping's growing dictatorial tendencies in China.

China is a new element in Latin American studies. As such, its impact on the region has not been well explored. Systematic inquiry into the policy choices of different Latin American countries is needed in order to see the whole picture of contemporary Sino-Latin American relations. This study is intended to contribute to this endeavor.